

Risk Flash No.244(Vol.7 No.4)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

発行責任者：リスク研究センター長 吉田裕司

- 第2回リスク研究センター主催セミナー(藤原一平氏・慶應義塾大学)：近藤豊将・・・Page 1-2
- 論文紹介：藤岡俊博・・・Page 3
- リスク研究センター事務通信・・・Page 4

第2回リスク研究センター主催セミナー(藤原一平氏・慶應義塾大学)

リスク研究センター マクロ先端研究セミナー 兼 金融先端セミナー

日時：平成28年6月9日(木) 16:00-17:00

場所：ファイナンス棟5階545共同研究室

講師：藤原一平 教授(慶應義塾大学経済学部)

演題：「Declining Trend in the Real Interest Rate and Inflation: Role of aging—実質金利とインフレ率の趨勢的な低下:高齢化の視点から—」co-authored with Shigeru Fujita

講師紹介

藤原一平氏は、早稲田大学政治経済学部政治学科を卒業後、日本銀行に入学。大阪大学で応用経済学博士、Oxford UniversityでPh.D(Economics)を取得された。その後、The Australian National Universityで教鞭をとったのち、現在は慶應義塾大学経済学部教授。藤原氏の論文は、Journal of Monetary Economics、Journal of Money, Credit and Banking、Journal of Economic Dynamics and Control、IMF Staff Papersなどの国際的一流誌に多数掲載されている。

論文紹介

藤原氏の研究の背景には、日本経済のこれまでの経験的事実がある。戦後、日本では出生率の急激な低下が観察された。それは、当然の帰結として、その約20年後の労働市場の新規参入者の急減、そしてその後の労働市場における平均年齢の高齢化の原因となった。日本経済はその後、高度成長、バブル経済の発生と崩壊、そして現在まで続く長期停滞を経験することになる。特に、長期停滞の最中、一人あたりの消費、実質利子率、物価などのいくつかの重要なマクロ変数に、傾向的低下が見受けられる。これら事実(ファクト)の間の因果関係を説明する理論体系を構築することは、日本の経済学者の重要な課題であった。

藤原氏の論文では、シンプルなサーチ・マッチングモデルを用いて、上述の問題に取り組んでいる。価格の粘着性を伴うニューケインジアン・タイプのモデルに、労働者の異質性(heterogeneity)と企業特長的(firm specific)なスキルを組み込んでいる点が特徴的である。労働者の異質性は、労働者の年齢と熟練度で表現されている。個々の労働者は、最初は新卒としてスキルのない状態で労働市場に加わる。その後、年齢とともに仕事に精通し熟練する。年を取ってから確率的に職を失うことがありその場合はスキルを失うこともあるが、平均すると年齢とともに生産性を高めることになる。職場の平均年齢の高齢化とともに、一人あたりの消費水準や実質利子率などは上昇していくことになる。反面、その効果は永続せず、やがてそれらの変数は伸び悩むことになる。カリブレーション(calibration)が示すところによれば、本論文のメカニズムは、これらの変数の趨勢の約40%をうまく説明するようである。



今後の研究について

藤原氏の研究では、人口動態の労働市場を通じたマクロ的なインパクトに焦点が置かれていた。いわゆる団塊の世代の高齢化が職場の平均的な生産性の変動を通じて経済全体にある種のうねりを生み出すのである。

現在、その世代の多くが職場を去りつつある。今後予想される日本経済の課題は、経済に大きなインパクトを持つこの世代が後期高齢者となっていく過程で必要となる医療費や社会保障費の問題ではないだろうか。財政が逼迫し、職場全体での生産性も伸び悩む中で、日本経済をどうやって成長軌道に乗せ、それらの財源を確保するのかは、日本の経済学者に突き付けられた今後の大きな課題と思われる。

セミナー後記

セミナーの後は、関係者数名とともに藤原氏を囲んで食事に出かけた。美しい琵琶湖の夕日を眺めながら到着した先は、リスク研究センターY氏おすすめの鮎の料理屋であった。そこではセミナー中にはなかなか聞けない研究の裏話から、オーストラリアでの生活についてまで、実に貴重な話を伺った。藤原氏には彦根の街も、そして鮎料理も、いたく気に入っていただいたようだった。

このように研究を通じて、学術研究の発展という共通の目的を持った人の中で交流が広がる点が、研究活動の大きな魅力であろう。今後もリスク研究センターの活動を通じて、研究とともに人の輪が広がり、結果として関係者全員の研究の質が高まっていくように努めていきたい。

(文責：ファイナンス学科准教授 近藤^{あつまさ}豊将)



論文紹介

論文紹介：

「利益と贈与の思想史をたどる」

彦根論叢 406号， 88-98頁。

社会システム学科准教授 ふじおかとしひろ
藤岡俊博

先ごろ刊行されました『彦根論叢』（第406号）に論文「利益の思想史概説——「贈与論」再考のために」を寄稿しました。副題にある「贈与論」とは、フランスの民族学者マルセル・モースが1925年に発表した論文の題名です。この論文でモースは、いわゆる「未開」社会で行われているさまざまな財のやりとりを、「与える」「受け取る」「返す」という三つの義務からなる社会制度として明らかにしました。威信を求めて気前よく贈与したり、贈与を受けた側が面目を保つために返礼を行うといった、具体的な贈与慣行の分析を通じて、モースは、利潤の獲得を至上命題とする近代資本主義のあり方や、自己利益を最大にするよう行動する「経済的動物」としての人間観に疑問を投げかけています。

私の論文は、モースの試みをより広い思想史的な視野で捉えるために、贈与と対立する概念である「利益」に焦点を合わせ、西洋思想においてこの概念がどのように成立し、どのような歴史的展開を経てきたのかを述べました。日本語で利益と訳される英語の **interest** は、ほかにも興味・関心・重要性・意義・利害・利子などの多様な意味を含んでいますが、元々はラテン語の **interesse**（あいだにある）という動詞に由来します。この語はローマ法における損害賠償の定式として用いられたのち、キリスト教世界で禁じられていた **usura**（徴利）の婉曲表現として流通しました。西洋世界の商業活動の拡大と大航海時代がもたらした経済的変動のなかで、金銭が徐々に資本としての性格を得るようになると、有利子の貸付は当該の金銭を使用できない期間の補償として正当化されていきます。また、こうした経済分野での使用と平行して、利益の概念は、16世紀以降の政治思想の文脈では、政治的・社会的な混乱を生き抜くための現実的な処世術に活用されました。スミスの経済学やベンサム功利主義に見られるように、18世紀末には利益の概念は人間の行動の原理かつ動因という一般的な地位を獲得するに至ります。

思想史の研究は無限とも思われる広汎な資料を対象とするため、本論もあくまで概説にすぎません。今後も調査を続け、質量ともに本論を補うような研究につなげたいと考えています。



リスク研究センター事務通信

リスク研究センターの事務通信を担当させていただきます事務補佐員の山崎やまさきです。
吹く風にもいよいよ夏めいた気配を感じる頃となりました。

当センターでは、新年度に入り、新しいリスク研究センターとしての環境づくりの一環として、他大学の経済学部の研究施設に個別に連絡をさせて頂き、以下3点の相互協力依頼のお願いをさせて頂いております。(現在進行中)

(1) お互いのホームページ上に相互のリンクを作成。

(2) 他大学研究施設で開催されるセミナー、シンポジウムのご案内等を知らせるメールリストがあれば、リスク研を登録させて頂く。
なお、お知らせ頂いた情報は、a) リスク研究センターHP、b) リスク研究センターメールリスト、c) 情報誌リスクフラッシュ*で学内、学外に向けてご案内をさせて頂く。



(3) リスク研で行うセミナー、シンポジウムのご案内等を、提携している研究施設にお知らせさせて頂き、双方の研究施設のメールリストにてご案内を行う。

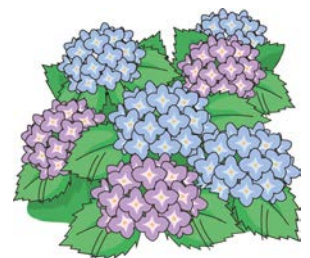
お願いをさせて頂いた結果ですが、

- ・ 公立大学法人大阪府立大学統計数理・リスクアセスメント研究センター 様
- ・ 関西学院大学イノベーション研究センター 様
- ・ 関西学院大学数理科学研究センター 様
- ・ 同志社大学創造経済研究センター 様
- ・ 同志社大学ライフリスク研究センター 様
- ・ 京都大学経済研究所 様
- ・ 大阪大学 社会経済研究所 様 よりお返事を頂き、上記3点の中で各研究施設様よりご承諾を頂ける部分を適宜対応させて頂くことになりました。

なお、相互リンクをご快諾頂いた研究施設の情報は下記にてリンク集を作成させて頂いております。よろしければご確認ください。

リスク研 HP : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2:21>

今後とも変わらぬお引き立てのほどを、よろしくお願い申し上げます。



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

発行：滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター

編集委員：吉田裕司、金秉基、石井利江子、近藤豊将、佐野洋史、
竹村幸祐、藤井孝之、森宏一郎

事務補佐員：山崎真理

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>